



# Weekly 第165号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年7月27日(月)～8月2日(日)までの1週間。計3枚。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。推進協HPで過去分も読めます。

### ■厚労省・個室ユニット推進検討会 報告書を取りまとめ(7月27日)

厚生労働省の「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」(座長・大森彌東京大学名誉教授)の第4回会合が開かれ、「ユニット型施設推進のため人員配置基準やハードに関する基準の緩和を検討すべき」などとする報告書案を了承した。厚労省は「委員の指摘を踏まえて意見書を整理し、介護給付費分科会の審議に反映させるようにしたい」としている。

意見書は推進協が強く求めていた基本報酬引き上げなど介護報酬改定に触れていない。赤枝会長は「(個室ユニットの推進には)基本報酬の引き上げが最大の課題であり、納得できない」などと意見を述べた=詳細は「推進協ニュース」8月号に掲載予定。

### ■第8期事業計画の基本指針案を了承 介護保険部会(7月28日)

第90回介護保険部会は2021年度から始まる第8期介護保険事業(支援)計画策定の「基本指針案」を了承した。地方自治体に計画を策定するにあたり、介護人材確保や感染症対策を重視することを促している。このほか▽介護医療院への転換は総量規制の対象から除外する▽「財政安定化基金」の貸付返済期限を特例で3年から9年に延長する一などを盛り込んだ。

### ■推進協・社員総会 19年度事業報告などを承認(7月28日)

推進協は第15回社員総会(オンライン会議)を開き、2019年度事業報告及び決算報告(第1号議案)など4議案を承認した。また事務局から20年度事業計画及び収支予算など4事項の報告を受けた。今年度開催が延期された「全国研修大会 in 名古屋」は来年10月6、7日、名古屋市内で開催する(報告事項4)=「推進協ニュース」8月号に詳細掲載。

### ■逆転無罪 特養ドーナツ窒息死事故 東京高裁判決(7月28日)

長野県安曇野市の特養で女性入所者が提供されたドーナツを食べて窒息死した事故で業務上過失致死罪に問われた准看護師の控訴審で、東京高裁は「予見の可能性は相当低い」として無罪(一審は罰金20万円)を言い渡した。弁護団は「一審判決(有罪)のままではケアする職員が委縮してしまう」と評価。東京高検は上告するかどうか検討している。

## ■早く特措法の改正を 東京都医師会が要望（7月30日）

東京都医師会は新型コロナ感染の拡大防止のため（新型インフルエンザ）特別措置法を早期に改正するよう政府、与党に要請する考えを明らかにした。国会を開会して特措法を改正し、都道府県が休業要請しても従わない場合は罰則を適用できるようにする一方、国が休業補償するよう求めている。

## ■布マスク配布を再検討 品薄解消で備蓄へ 厚労省（7月30日）

厚労省は新型コロナ対策として布マスク約8000万枚（約247億円）を介護施設などには配布する予定（第2次配布）だったが、再検討することにした。品薄状態が改善され、備蓄に回す案が浮上している。6月、第1陣として約6000万枚を配布した。

## ■成長率▼4.5% 新型コロナで大幅下降修正 内閣府試算（7月30日）

内閣府は2020年度の経済成長率が実質マイナス4.5%になる一との試算をまとめ、政府の経済財政諮問会議に報告した。新型コロナ感染拡大で一時より改善されるものの、依然として内需、輸出とも低迷。リーマンショックを超える落ち込みとなる見通し。海外で大規模な第2波が起これば、さらに0.5%程度下振れするとみている。新型コロナ発生前の年初の閣議決定では+1.4%を見込んでいた。

## ■感染状況を4段階で提示へ 新型コロナ対策分科会（7月31日）

政府の新型コロナウイルス感染症退散本部分科会は、感染状況を4段階に分け、段階ごとに対策を国や都道府県に提示することを決めた。①感染ゼロ散発（医療提供体制の支障ない）②感染漸増（医療提供体制への負荷蓄積）③感染急増（一般医療にも大きな影響）④感染爆発（医療提供体制が機能不全）の4段階。都道府県は段階に基づいて指標を策定する。

## ■ワクチン6000万人分の供給で合意 ファイザー社と合意（7月31日）

加藤勝信厚労相は6000万人分の新型コロナウイルス感染症ワクチンを供給してもらうことで米国ファイザー社と合意したと発表した。現在、臨床試験中。成功した場合、早ければ、年明けにも、供給開始となるという。

## ■女性87.45歳、男性81.41歳 とともに過去最高を更新（7月31日）

厚労省が発表した「2019年平均寿命」によると、女性は0.13歳延びて87.45歳、男性は最0.16歳延びて81.41歳となり、いずれも過去最高を更新した。50カ国・地域では、女性が香港に次いで2位、男性は香港、スイスに次いで3位。

## ■25年度に赤字解消せず プライマリーバランス試算（7月31日）

政府は最新の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の試算を公表した。政府は2025年度の黒字化を目指していたが、新型コロナ感染の影響などで高い経済成長（実質2～3%程度）が実現したとしても25年度は7.3兆円の赤字となり、黒字化は29年度まで遅れる見通し。

## ■特養は微増だが、利用率は前年度下回る（7月31日）

厚労省の平成30年「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日時点）によると、介護老人福祉施設（特養）は前年より206施設増え、8097施設となったが、利用率は95.8%で前年より0.8%下がった。

## ■コロナ感染 全国に広がる 感染者3万6000人台突破（8月2日）

厚労省によると、2日零時現在の新型コロナ感染者数は3万6081人（重症者83人）、死亡者は1010人。大都市圏だけではなく、地方都市でも感染が広がっている。菅義偉官房長官は「緊急事態を宣言する状況にはない」（7月31日定例記者会見）としている。